

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 誠

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼IR部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦M Jビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室次長 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦M Jビル)

株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組さいたま支店  
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社浅沼組横浜支店  
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	103,947	85,586	143,434
経常利益	(百万円)	6,152	2,537	7,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,137	1,838	5,221
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,993	2,032	5,993
純資産額	(百万円)	34,225	35,183	35,223
総資産額	(百万円)	95,087	84,533	103,369
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	493.88	220.39	623.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.9	41.4	34.0

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	209.77	99.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内景気に関しては緩やかな回復基調で推移した一方、海外においては、米中貿易摩擦や中国経済の減速から秋口以降、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化してきており、今後世界経済への影響拡大が懸念され、先行き不透明感は増大した。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,042億1千9百万円で、前年同期比1.4%の減少、売上高は855億8千6百万円で前年同期比17.7%の減少、売上総利益は81億7千3百万円で前年同期比27.7%の減少となった。

営業利益については25億7千7百万円（前年同期比58.5%の減少）となった。

経常利益については25億3千7百万円（前年同期比58.8%の減少）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益については18億3千8百万円（前年同期比55.6%の減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建 築)

受注高は892億1千9百万円(前年同期比2.9%増)、売上高は691億4千4百万円(前年同期比19.7%減)となり、セグメント利益は63億8千2百万円(前年同期比21.7%減)となった。

#### (土 木)

受注高は149億9千9百万円(前年同期比20.9%減)、売上高は156億7千万円(前年同期比7.6%減)となり、セグメント利益は16億2千1百万円(前年同期比44.9%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高7億7千2百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益2千8百万円(前年同期比61.7%減)となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、679億5千9百万円となった。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が39億3千9百万円減少したものの、債務の支払の現金比率を高めたこと等により現金預金が159億5千9百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、165億7千3百万円となった。これは、投資その他の資産の繰延税金資産が4億6千7百万円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億6千1百万円増加、無形固定資産のその他に含まれるのれんが2億円増加したことなどによる。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、845億3千3百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.5%減少し、364億8千8百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が133億2千4百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、128億6千万円となった。これは、長期借入金が4億3百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、493億4千9百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、351億8千3百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が4億9千8百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が8億1千1百万円増加したことなどによる。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約2億2千5百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は底堅く推移し、民間建設投資については、住宅建設は横ばいでの推移であり、設備投資においてはこれまで堅調に推移してきたが、足元の輸出の減速や円高から投資を控える流れになることが懸念される。また、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の上昇についても注視する必要がある。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度を初年度とする「中期3ヵ年計画（2018年度～2020年度）」の基本方針に則り、新技術の開発や保有技術の高度化及び新領域への取り組みの促進とともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指していく。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,356,500
計	29,356,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,508,629	8,508,629	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,508,629	8,508,629		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日 (注)	76,577	8,508		9,614		2,165

(注) 発行済株式総数増減数は、株式併合(10:1)によるものである。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,351,000	83,351	
単元未満株式	普通株式 416,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,086,293		
総株主の議決権		83,351	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式676株が含まれている。

2 平成30年10月1日付で株式併合(10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施している。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,319,000		1,319,000	1.55
計		1,319,000		1,319,000	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,913	23,954
受取手形・完成工事未収入金等	42,509	2 38,570
未成工事支出金	924	2,700
その他のたな卸資産	48	42
未収入金	3,481	1,768
その他	411	940
貸倒引当金	38	15
流動資産合計	87,250	67,959
固定資産		
有形固定資産	4,788	5,179
無形固定資産	471	828
投資その他の資産		
投資有価証券	9,167	9,337
その他	2,372	1,909
貸倒引当金	681	681
投資その他の資産合計	10,858	10,566
固定資産合計	16,118	16,573
資産合計	103,369	84,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,146	16,822
短期借入金	5,452	3,434
未払金	3,015	1,016
未払法人税等	1,150	404
未成工事受入金	8,465	9,525
完成工事補償引当金	532	544
工事損失引当金	56	24
その他	6,850	4,716
流動負債合計	55,670	36,488
固定負債		
長期借入金	7,954	8,357
退職給付に係る負債	4,319	4,363
その他	200	138
固定負債合計	12,474	12,860
負債合計	68,145	49,349



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	21,275
自己株式	145	957
株主資本合計	32,413	32,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,211
為替換算調整勘定		7
退職給付に係る調整累計額	376	308
その他の包括利益累計額合計	2,694	2,895
非支配株主持分	115	188
純資産合計	35,223	35,183
負債純資産合計	103,369	84,533

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	103,122	84,814
その他の事業売上高	824	772
売上高合計	103,947	85,586
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	92,027	76,811
その他の事業売上原価	614	601
売上原価合計	92,642	77,413
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,095	8,003
その他の事業総利益	209	170
売上総利益	11,305	8,173
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,090	5,595
営業利益	6,214	2,577
<b>営業外収益</b>		
受取利息	79	62
受取配当金	112	124
為替差益	19	30
持分法による投資利益	12	11
その他	17	11
営業外収益合計	241	240
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179	146
支払保証料	29	35
支払手数料	92	96
その他	2	2
営業外費用合計	304	280
経常利益	6,152	2,537
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益		138
会員権退会益	0	
その他	0	0
特別利益合計	1	138
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	23	
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	6,129	2,675
法人税、住民税及び事業税	798	498
法人税等調整額	1,188	345
法人税等合計	1,986	844
四半期純利益	4,142	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,137	1,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,142	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	141
為替換算調整勘定		7
退職給付に係る調整額	292	67
その他の包括利益合計	851	200
四半期包括利益	4,993	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,988	2,039
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.を連結の範囲に含めている。なお、平成30年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結している。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形		255百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	296百万円	334百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	837	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

・当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,340	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,157	16,964	103,122	824	103,947		103,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4	4	4	
計	86,157	16,964	103,122	828	103,951	4	103,947
セグメント利益	8,154	2,941	11,095	75	11,170	4,956 (注2)	6,214

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額 4,956百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,955百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,144	15,670	84,814	772	85,586		85,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高				3	3	3	
計	69,144	15,670	84,814	775	85,590	3	85,586
セグメント利益	6,382	1,621	8,003	28	8,032	5,454 (注2)	2,577

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額 5,454百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,453百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.の株式を取得して連結子会社としたことに伴い、「建築」セグメントにおいてのれんの金額が200百万円増加している。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.  
事業の内容 建物塗装・修繕工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD. はシンガポールにおいて建物外壁塗装・修繕工事を展開している会社である。当社は中期3ヵ年計画(2018年度~2020年度)における施策として掲げている海外事業の強化、M&Aを含む新たな展開への取り組みとして、アセアン地域でのリニューアル事業の展開を目指しており、その第一段として当該会社を子会社化したものである。

(3) 企業結合日

平成30年10月19日(株式取得日)  
平成30年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	526百万円
取得原価		526百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	548百万円
固定資産	109百万円
資産合計	657百万円
流動負債	223百万円
固定負債	36百万円
負債合計	260百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

200百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。なお、償却期間については算定中である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	493.88	220.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,137	1,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	4,137	1,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,377	8,341

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定している。

2 【その他】

該当事項はない。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。